



アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープン

A(為替ヘッジなし) / B(為替ヘッジあり)

愛称 NK・コンパス(羅針盤)

追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日: 2019年7月31日

基準価額の推移と運用実績 A(為替ヘッジなし)

基準価額の推移

(1万口当たり)



信託期間 / 決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎月10日*
* 同日が休業日の場合は翌営業日			

基準価額 / 純資産総額

基準価額	5,133円	純資産総額	159億円
------	--------	-------	-------

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第259期	第260期	第261期	第262期	第263期	第264期
	2019/2/12	2019/3/11	2019/4/10	2019/5/10	2019/6/10	2019/7/10
分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円
分配金の当初設定来合計	10,795円					

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

ファンド	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	0.7%	-0.4%	3.5%	1.8%	10.5%	159.0%

*当初設定日: 1997年6月27日

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、お申込みメモをご参照ください。

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

マザーファンドのポートフォリオの状況 A(為替ヘッジなし)

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

公社債のセクター別組入比率

セクター	組入比率
先進国の国債	35.9%
先進国の投資適格社債等	12.8%
ハイイールド社債	28.7%
新興国債券	20.9%
その他資産	0.5%
現金等	1.2%
合計	100.0%

※先進国の国債および先進国の投資適格社債等にはBBB格以上の債券を区分しています。

公社債の格付別組入比率

格付	組入比率	格付	組入比率
AAA	27.0%	その他資産	0.5%
AA	4.9%	現金等	1.2%
A	5.6%		
BBB	20.0%		
BB	21.2%		
B	10.4%		
CCC以下	1.3%		
格付けなし	8.0%		
合計	100.0%		

※格付については、ムーディーズまたはS&Pのうちいずれか高い方を採用しています。

公社債の国別組入比率

国	組入比率
1 アメリカ	56.4%
2 ブラジル	6.2%
3 イギリス	4.3%
4 イタリア	3.8%
5 メキシコ	3.1%
6 カナダ	2.6%
7 インドネシア	2.1%
8 スペイン	1.7%
9 フランス	1.4%
10 スウェーデン	1.1%
その他	15.8%
合計	98.3%

公社債の組入上位10銘柄

(債券の組入銘柄数: 451 銘柄)

銘柄名	償還日	利率(%)	国	組入比率
1 米国国債	2025年2月15日	7.625	アメリカ	7.1%
2 米国国債	2023年2月15日	7.125	アメリカ	6.2%
3 米国国債	2019年9月26日	0.000	アメリカ	2.8%
4 イタリア国債	2022年11月1日	5.500	イタリア	2.5%
5 イギリス国債	2040年12月7日	4.250	イギリス	2.2%
6 米国国債	2021年11月15日	8.000	アメリカ	2.0%
7 カナダ国債	2024年6月1日	2.500	カナダ	1.8%
8 ミネルヴァ・ルクセンブルグ	2026年9月20日	6.500	ブラジル	1.8%
9 米国国債	2027年11月15日	6.125	アメリカ	1.5%
10 メキシコ国債	2024年12月5日	10.000	メキシコ	1.3%
(組入上位10銘柄計)				29.2%

※組入比率は、小数点第二位を四捨五入しています。組入比率は、合計が100%とならない場合があります。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 日本証券業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

通貨別組入比率

米ドル	69.5%
ユーロ	12.2%
日本円	10.1%
英ポンド	3.5%
ロシア・ルーブル	1.5%
その他	3.2%

ファンドの特性

平均クーポン(%)	6.0
平均直接利回り(%)*	5.4
平均最終利回り(%)*	3.8
平均デュレーション(年)	4.4
平均格付**	BBB

* 運用報酬控除前です。ポートフォリオの保有債券について加重平均したもので、為替先渡し取引等のポジションは考慮されていません。

** 平均格付は、基準日時点で保有している有価証券にかかる格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。



アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープン

A(為替ヘッジなし) / B(為替ヘッジあり)

愛称 NK・コンパス(羅針盤)

追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日: 2019年7月31日

基準価額の推移と運用実績 B(為替ヘッジあり)

基準価額の推移



信託期間 / 決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎月10日*
* 同日が休業日の場合は翌営業日			

基準価額 / 純資産総額

基準価額	6,631円	純資産総額	19億円
------	--------	-------	------

分配実績

決算期	1万口当たり、課税前					
	第259期 2019/2/12	第260期 2019/3/11	第261期 2019/4/10	第262期 2019/5/10	第263期 2019/6/10	第264期 2019/7/10
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円
分配金の当初設定来合計	7,025円					

* 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	-0.0%	1.5%	2.7%	2.2%	0.2%	65.5%

* 当初設定日: 1997年6月27日

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、お申込みメモをご参照ください。

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 B(為替ヘッジあり)

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

公社債のセクター別組入比率

セクター	組入比率
先進国の国債	52.7%
先進国の投資適格社債等	8.4%
ハイイールド社債	23.0%
新興国債券	11.1%
その他資産	0.4%
現金等	4.4%
合計	100.0%

※先進国の国債および先進国の投資適格社債等にはBBB格以上の債券を区分しています。

公社債の格付別組入比率

格付	組入比率	格付	組入比率
AAA	45.0%	その他資産	0.4%
AA	4.3%	現金等	4.4%
A	5.8%		
BBB	12.6%		
BB	13.9%		
B	7.0%		
CCC以下	1.0%		
格付けなし	5.7%		
合計	100.0%		

※格付については、ムーディーズまたはS&Pのうちいずれか高い方を採用しています。

公社債の国別組入比率

国	組入比率
1 アメリカ	70.9%
2 メキシコ	4.3%
3 ブラジル	3.6%
4 イタリア	3.2%
5 イギリス	2.3%
6 カナダ	1.8%
7 フィリピン	1.2%
8 オーストラリア	1.2%
9 ニューゼaland	1.0%
10 ウルグアイ	0.9%
その他	4.6%
合計	95.1%

公社債の組入上位10銘柄

(債券の組入銘柄数: 335 銘柄)

銘柄名	償還日	利率(%)	国	組入比率
1 米国国債	2025年2月15日	7.625	アメリカ	6.7%
2 米国国債	2019年9月26日	0.000	アメリカ	6.1%
3 米国国債	2020年2月15日	3.625	アメリカ	4.5%
4 米国国債	2022年8月15日	7.250	アメリカ	3.7%
5 米国国債	2026年11月15日	2.000	アメリカ	3.5%
6 米国国債	2023年2月15日	7.125	アメリカ	3.1%
7 米国国債	2021年8月15日	8.125	アメリカ	3.0%
8 米国国債	2021年11月15日	8.000	アメリカ	2.6%
9 米国国債	2026年2月15日	6.000	アメリカ	2.5%
10 イタリア国債	2022年11月1日	5.500	イタリア	2.1%
(組入上位10銘柄計)				37.7%

※組入比率は、小数点第二位を四捨五入しています。組入比率は、合計が100%とならない場合があります。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 日本証券業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ヘッジ比率

ヘッジ比率	99.7%
-------	-------

ファンドの特性

平均クーポン(%)	5.4
平均直接利回り(%)*	4.9
平均最終利回り(%)*	3.2
平均デュレーション(年)	3.9
平均格付**	BBB+

* 運用報酬控除前です。ポートフォリオの保有債券について加重平均したもので、為替ヘッジコスト等は考慮されておりません。

** 平均格付は、基準日時点で保有している有価証券にかかる格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

作成基準日: 2019年7月31日

運用コメント 2019年7月

市況

先進国の国債

<米国国債>

米国国債は、月初は、年内利下げの観測や米国・イラン間の緊張の高まり、また、世界的に製造業指標が軟調なことから金利は低下(価格は上昇)しました。その後、中旬にかけては、6月の米国雇用統計の非農業部門が予想外に好調だったことや、コアCPI(消費者物価指数)が上昇したことで利下げ観測が後退したことから金利は上昇(価格は下落)に転じました。月末にかけては、米連邦準備理事会(FRB)が早期利下げに動くとの観測が強まったことに加えて米中通商協議の長期化が嫌気され、金利は再び低下しました。

<欧州の国債>

ドイツ国債は、月初は、イギリス中央銀行総裁の発言で世界的な景気減速に対する警戒感が高まったことや、欧州中央銀行(ECB)の次期総裁がハト派スタンスを継続するとの見方から金利は低下しました。中旬にかけては、好調な米国や欧州の経済指標を受け、金利は大きく上昇したものの、その後、月末にかけては、FRBが早期利下げに動くとの観測が強まったことでECBへの利下げ期待も高まり再び低下しました。

<日本国債>

日本10年国債は、月半ばにかけては、米中通商協議再開を受け金利は大きく上昇しました。その後、月末にかけては、米中通商協議長期化から企業業績が想定よりも悪化する恐れがあることから金利は低下しました。

ハイイールド社債

米国ハイイールド社債市場は、月初は、米中通商協議再開を好感して米国の株式市場が上昇したことに伴い、上昇して始まり、中旬まで安定推移しました。その後、月末にかけては、米中貿易摩擦長期化への懸念で一時的に下落したものの、FRBの早期利下げが確実視されたことで反発しました。

新興国債券

新興国債券市場は、月初は、米中通商協議再開を受けて欧米の株式市場が上昇したことに伴い、上昇して始まったものの、その後は堅調な経済指標を受けて米国の利下げ観測が後退したことで下落しました。月後半は、FRBの早期利下げが確実視されたことで再び大きく上昇しました。

為替市場

円ドル相場は、上旬は、中東における地政学リスクの高まりなどがあつたものの、好調な米国の経済指標を受けおおむね円安ドル高基調で推移しました。中旬は、米国の利下げ観測が再び意識され、円高ドル安となったものの、月末にかけては、トランプ米国大統領と議会が歳出枠で合意したことなどから再び円安ドル高となりました。円ユーロ相場は、景気やインフレ低迷の長期化を受け、ECBの利下げ期待の高まりなどから、月を通して円高ユーロ安基調で推移しました。

運用概況

7月の基準価額(分配金(課税前)再投資)は、A(為替ヘッジなし)については、保有債券のうちハイイールド社債などの価格が上昇したことから、前月末比0.7%の上昇となりました。一方、B(為替ヘッジあり)については、同-0.0%とほぼ横ばいとなりました。

債券のセクター配分では、先進国国債などの組入れを引き上げました。国別配分では、アメリカなどの組入れが上がった一方、イギリスやスペインの組入れは下がりました。

A(為替ヘッジなし)の通貨配分は、米ドルなどの組入比率を引き上げた一方、日本円などの組入比率を引き下げました。

第264期(2019年7月10日決算)の収益分配金(1万口当たり、課税前、以下同じ)は、A(為替ヘッジなし):25円、B(為替ヘッジあり):15円としました。

今後の見通しと運用方針

世界経済は、米中通商摩擦の激化を反映し、貿易量や購買担当者景気指数(PMI)が鈍化しており、目先は循環的な景気鈍化圧力の強まりが警戒されます。成長率は、前年からは減速するものの、長期トレンドに近いペースになるとみえています。

米国経済は、足もとでは、経済成長率の減速懸念が強まっているものの、良好な雇用環境を背景に消費者心理が底堅く推移する中、FRBによる予防的な利下げにより、経済成長率の急失速(景気後退)には至らず、マイルドな減速にとどまると予想しています。

ハイイールド社債については、クレジット・サイクルは拡大局面の終盤にさしかかりつつあるものの、ファンダメンタルズはおおむね安定しています。相対的に堅調さを維持する米国の景気が下支えとなり、後退局面への転換は先送りされるかと考えています。また、デフォルト率も依然として長期平均を下回る低水準の状態が続いています。しかし、今後、減税効果が薄れ、通商摩擦による影響が拡大することが予想されるため、企業業績は緩やかに減速へ転じるとみえています。運用にあたっては、慎重に発行体や銘柄選択を行い、十分に分散されたポートフォリオを維持していく方針です。

新興国債券については、買戻しが優勢となつてはいるものの、世界経済の先行き懸念や米中通商協議をめぐる不透明感などの外部環境要因を受けて、値動きの大きな相場が続いています。一方で、これまでの高成長と直接投資の増加によって外貨準備・財政状況は改善していることから、新興国は以前に比べ格段に外生的なショックに対する抵抗力が強くなつていてと考えています。引き続き政治改革や財政面等での構造改革が進展するなど財政改善が見込める国や、足元の激しい値動きで悪材料を十分に織り込み価格面での魅力が出てきた国に投資妙味があると考えています。

(作成基準日現在のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 米国をはじめ世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得を目指します。
 2. 毎月決算を行い、原則として毎月分配を行います。
※分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 3. 為替運用が異なる2つのファンドがあります。
A(為替ヘッジなし)は、効率的な資産の運用を行うため、為替の運用を行う場合があります。
B(為替ヘッジあり)は、為替相場の変動リスクを低減するため、原則として対円での為替ヘッジを行います。
- ※ A(為替ヘッジなし)は、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンドを通じて運用します。

投資リスク

当ファンドは、公社債など値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
※ A(為替ヘッジなし)は、マザーファンドを通じて運用します。

【基準価額の変動要因】

金利リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

信用リスク

発行国や発行体の債務返済能力、業績・財務内容、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト(債務不履行)が生じると債券価格は大きく下落し、機動的に売買できないこともあります。ハイイールド社債や新興国債券はデフォルトの恐れが高いと考えられます。また、金融商品等の取引相手方にデフォルトが生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国債券市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

アセット・バック証券への投資に伴うリスク

アセット・バック証券は、元本の一部の満期前償還によっても価格が変動することがあります。

為替変動リスク

A(為替ヘッジなし)	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。
B(為替ヘッジあり)	外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

A(為替ヘッジなし)が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、A(為替ヘッジなし)の基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※市場動向、投資対象国の状況、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

※「A(為替ヘッジなし)」と「B(為替ヘッジあり)」は、為替の運用以外は原則として同じ方針に基づいて運用されますが、資産規模、資金動向、市況等により、組入金融商品等に相違が出ることやパフォーマンスの差異が為替要因以外から生じることが考えられます。

ご留意事項

当ファンドのご換金には制限を設けており、特定日のみご解約が可能となります。原則として毎月の決算日を解約のお申込約定日とし、毎営業日に解約の請求を受付けます。

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

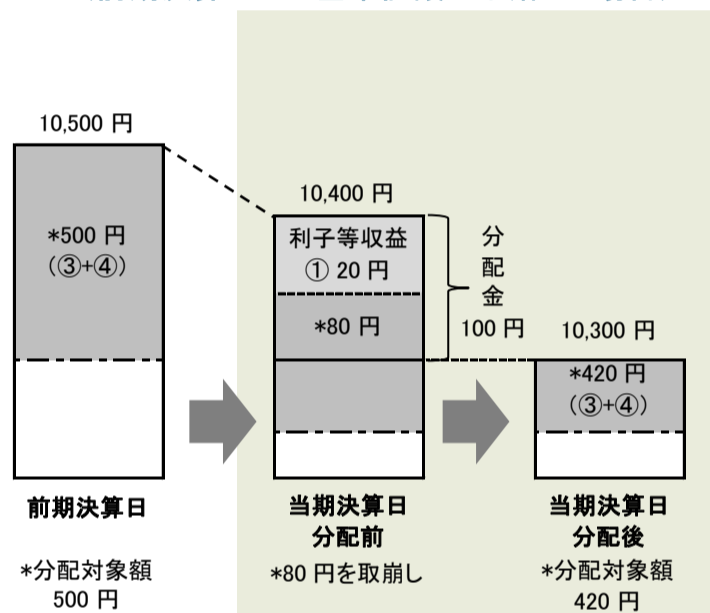
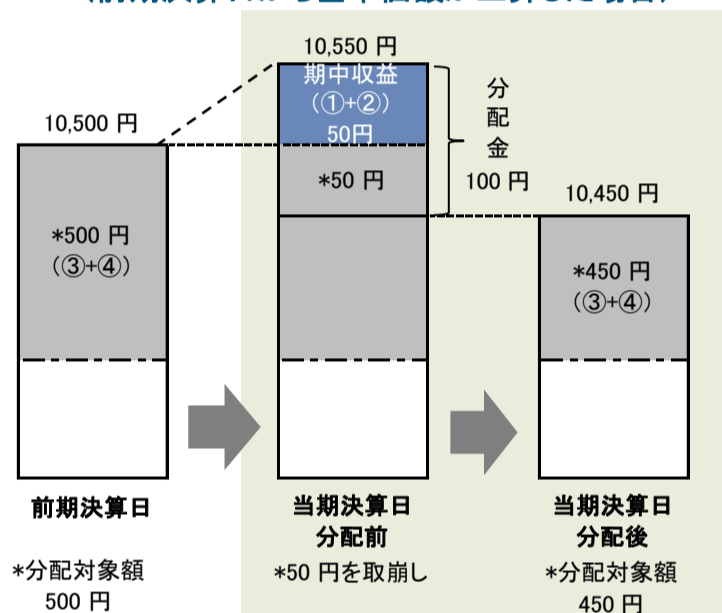


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)

(前期決算日から基準価額が下落した場合)

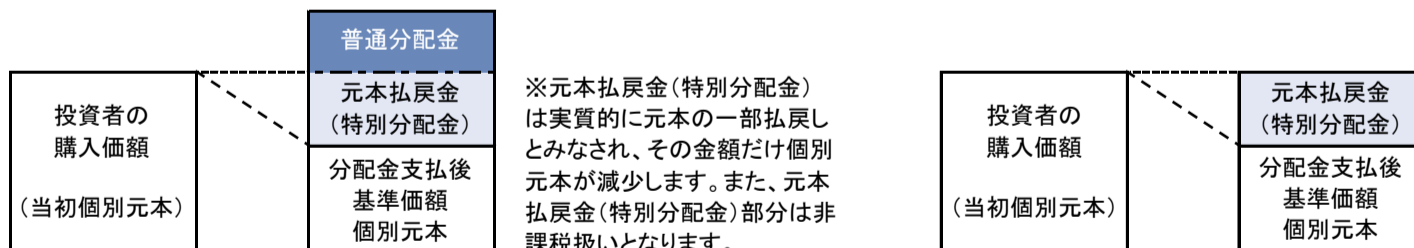


(注) 分配対象額は、①経費控除後の利子等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
 + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
 + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
 + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

A(為替ヘッジなし) / B(為替ヘッジあり)

愛称 NK・コンパス(羅針盤)

追加型投信 / 内外 / 債券

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入の申込約定日(決算日)の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位です。
換金価額	換金の申込約定日(決算日)の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金の申込約定日から起算して5営業日目からお支払いします。
スイッチング	AとBの間でスイッチング(乗換え)ができます。スイッチングの価額および単位は、原則、購入・換金時と同様です。 ※スイッチングに関する詳細は、販売会社へお問い合わせください。
申込方法	購入および換金のお申込みは、毎営業日受付けます。受付けたお申込み分は、毎月の決算日を申込約定日として約定します。
申込締切時間	原則、午後3時までに、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	決算日(申込約定日)のみ換金できます。信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。 なお、信託約款に定める「特別の事由による換金請求」については、販売会社へお問い合わせください。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。)があるときは、換金のお申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	無期限です。(信託設定日: 1997年6月27日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。 A、B各々に、受益権総口数が30億口を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則、毎月の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法の異なる「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。 ※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。 購入時手数料を購入時にご負担いただく方法で購入された場合、収益分配金は税引後、無手数料で再投資されます。 購入時手数料を購入後にご負担いただく方法で購入された場合、分割後取り手数料をご負担いただく決算期については、税金および分割後取り手数料を差引いた後の金額が再投資されます。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金の場合を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	■購入時にご負担いただく場合 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(2.16%*(税抜2.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。 *2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、2.2%となります。 「自動けいぞく投資コース」の収益分配金の再投資およびスイッチングにより購入する場合は、無手数料となります。 ■購入後にご負担いただく場合 購入時は無手数料とします。ただし、購入後、決算時に収益分配金から、「後取り手数料」としてご負担いただきます。スイッチングにより購入するファンドの「後取り手数料」は、換金するファンドの決算期数20回の残回数分となります。 「後取り手数料」とは ・決算期数20回にわたり、決算時に収益分配金から控除します。 ・各決算時にご負担いただく当該手数料は、決算時における各受益者の保有額*1に、0.108% ⁺ (税抜0.1%)を上限とする販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。 ・控除回数は20回です。したがって、21回目以降の決算時には当該手数料は発生しません。 ・当該手数料の控除回数が20回に達する前にご換金された場合には、換金金額 ²⁾ に(販売会社が定める手数料率×20回に満たない不足回数)を乗じて得た金額を一括してご負担いただきます。 *1 決算日の基準価額×保有口数÷10,000 *2 換金時の基準価額または買取価額×換金口数÷10,000 *2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、0.11%となります。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
--------	--

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年1.674%*(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額とします。 *2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、1.705%となります。
その他の 費用・手数料	監査費用 / 信託事務の処理に要する諸費用 / 金融商品等の売買委託手数料 / 外貨建資産の保管等に要する費用 / 信託財産に関する租税等 ※投資者の皆様は保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

ファンドの主な関係法人

・委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp 信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。
・投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド 当ファンドおよびマザーファンドの信託財産の運用の指図(除く国内余剰資金の運用)を行います。
・受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の管理業務等を行います。
・販売会社	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 【加入協会】日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ※同社はお買付申し込みの受付を停止しており、スイッチングのみのお取り扱いとなります。 マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 【加入協会】日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 【加入協会】日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 野村證券株式会社※ 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号 【加入協会】日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。 ※B(為替ヘッジあり)のみのお取り扱いとなります。なお、同社は受益権の募集・販売の取扱いを停止しています。

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
+ 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
+ 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
+ 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。